



平成 23 年 12 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 10 月 24 日

上場会社名 キヤノンマーケティングジャパン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8060 URL <http://canon.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川崎 正己
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経理本部長 (氏名) 柴崎 洋 (TEL) 03-6719-9071
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 11 月 8 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 12 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 12 月期第 3 四半期	450,414	△8.3	2,580	21.6	4,434	23.9	2,395	708.8
22 年 12 月期第 3 四半期	491,229	△1.1	2,122	△48.1	3,578	△36.4	296	—

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23 年 12 月期第 3 四半期	17	46	—	—
22 年 12 月期第 3 四半期	2	12	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 12 月期第 3 四半期	439,164	246,718	56.1	1,795 71
22 年 12 月期	448,592	246,846	55.0	1,798 16

(参考) 自己資本 23 年 12 月期第 3 四半期 246,344 百万円 22 年 12 月期 246,679 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 12 月期	—	10 00	—	10 00	20 00
23 年 12 月期	—	10 00	—		
23 年 12 月期(予想)				10 00	20 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有・ 無

3. 平成 23 年 12 月期の連結業績予想 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	653,000	△3.1	6,300	△18.6	8,200	△13.5	3,600	△3.3	26 24	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有・ 無

4. その他 (詳細は、【添付資料】P. 6「2. その他の情報」をご覧ください。)

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

- ② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期3Q	151,079,972株	22年12月期	151,079,972株
② 期末自己株式数	23年12月期3Q	13,895,119株	22年12月期	13,895,647株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年12月期3Q	137,184,360株	22年12月期3Q	139,665,953株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績はさまざまな要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は、【添付資料】P. 4「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 4
2. その他の情報	P. 6
(1) 当四半期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）	P. 6
(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更	P. 6
(4) 追加情報	P. 6
3. 四半期連結財務諸表等	P. 7
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 7
(2) 四半期連結損益計算書	P. 9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 12
(5) セグメント情報	P. 12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 14

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日～平成23年9月30日）の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済を振り返りますと、3月11日に発生した東日本大震災により、企業を取り巻く環境はきわめて深刻な状況で推移しましたが、当第3四半期に入り、サプライチェーンの復旧による生産の回復、輸出の持ち直し等により、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループにおきましても、商品供給の回復等により業績は徐々に改善へと向かいましたが、震災以降の大幅な減収により、売上高は4,504億14百万円（前年同期比8.3%減）と、前年同期に比べ減収となりました。

利益面につきましては、売上総利益率の改善と販売費及び一般管理費の削減により、営業利益は25億80百万円（前年同期比21.6%増）、経常利益は44億34百万円（前年同期比23.9%増）となりました。また、資産除去債務に関する会計基準の適用や災害による損失等の特別損失が計上されたものの、(株)エルクコーポレーションの連結子会社化に伴う負ののれん発生益等の特別利益が計上されたことにより、四半期純利益は23億95百万円（前年同期比708.8%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用したことに伴い、以下の前年同期との比較に関する事項は、前年同期の数値を新基準に組み替えて算出した数値との比較に基づいております。セグメントの概要については「3. 四半期連結財務諸表等（5）セグメント情報」に記載しております。

(ビジネスソリューション)

オフィスMFP（複合機）の国内市場は、足元においては徐々に回復してまいりましたが、震災の影響により、出荷台数は前年同期（以下、前年とします）に比べ減少したものとされます。当社は、普及モデルの「imageRUNNER ADVANCE C5000」シリーズやコンパクトモデルの「imageRUNNER ADVANCE C2000」シリーズを中心に、ITシステムとの連携や業務の効率化等のソリューション提案と併せて拡販に注力しました。また、デジタル商業印刷市場向けのプロダクションMFPでは、キヤノン製品およびオセ製品の販売活動を推進しました。しかしながら、震災以降における商品入荷の遅滞により、オフィスMFPの売上は前年を下回りました。

レーザープリンターの国内市場は、震災の影響もありカラー機を中心に需要が低迷し、出荷台数は前年に比べ減少したものとされます。当社は、モノクロ機では「Satera LBP8630/8610」を中心に特定業務用途が牽引役となり台数を伸ばしたものの、カラー機の減少等により売上は減少しました。また、お客様の経費削減や節電対策の影響によりトナーカートリッジの売上も減少しました。

大判インクジェットプリンターは、A1ノビ対応の「imagePROGRAF iPF605L/iPF650」等を牽引役として、CAD（コンピューター支援設計）やポスター作成市場等を中心に拡販に努めた結果、売上は順調に推移しました。

オフィスMFPの保守サービスは、プリント需要は堅調に推移したものの、保守料金の単価下落が継続したことにより、売上は前年を下回りました。

グループ会社のキヤノンシステムアンドサポート（株）は、商品供給が回復した9月以降、業績は急速に回復へと向かいましたが、8月までの減収分をカバーするには至らず、売上は前年を下回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は2,405億95百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

(ITソリューション)

ITソリューションの国内市場は、一部に復調の兆しも表れましたが、全体としては震災の影響や急激な円高の進行により投資抑制傾向が強まり、前年の実績を下回ったものと思われまます。

(SIサービス事業)

SI（システムインテグレーション）サービス事業では、お客様の要望に合わせた個別システムの開発と製品組込みソフトウェアの開発を行っております。個別システムの開発においては、金融機関向けが堅調に推移したものの、製品組込みソフトウェアの開発が引き続き厳しく推移したこと等により、売上は前年を下回りました。しかしながら、前年の受注制作のソフトウェアに係る収益計上基準等の変更による影響を考慮すると、売上は前年並みで推移しました。

(ソリューション事業)

ソリューション事業では、ソリューション系商品やその周辺開発等のITサービスの提供を行っております。当第3四半期連結累計期間は、セキュリティ等は堅調に推移したものの、ERP（統合基幹システム）、マイグレイショ

ン（基幹システムの更新）等の案件が減少したため、売上は前年を下回りました。

（基盤・アウトソーシング事業）

基盤・アウトソーシング事業では、基盤系商品や構築サービス、システム運用サービス、データセンターサービス等を提供しております。当第3四半期連結累計期間は、ネットワーク・ストレージ等の基盤系商品や構築サービス・保守サービスが堅調に推移したことにより、売上は前年を上回りました。

（ITプロダクト事業）

ITプロダクト事業では、IT関連の一般流通ハードウェア、ソフトウェアライセンスの販売を行っております。当第3四半期連結累計期間は、ビジネスPCが厳しい市場環境において健闘しました。しかしながら、不採算商品の取り扱いを大幅に見直した影響により、売上は前年を下回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は929億79百万円（前年同期比8.9%減）となりました。なお、前年の収益計上基準の変更や不採算商品の取り扱い見直し等の影響を考慮すると、売上はほぼ前年並みで推移しました。

（コンシューマイメージング）

デジタルカメラ、デジタルビデオカメラ

デジタル一眼カメラの国内市場は、生産の回復やミラーレスカメラの拡大等により、出荷台数は増加に転じたものと思われま。当社は、震災の影響による商品供給の遅れは当第3四半期にはほぼ解消し、売上は回復基調となりました。しかし、3月発売の「EOS Kiss X5」「EOS Kiss X50」の市場導入が、震災の影響により十分行えなかったことや、一眼レフ全般にわたる生産減によって発生した商品供給の遅れ等により、売上は前年を下回りました。また、交換レンズに関しても、カメラ本体同様に回復基調となったものの、震災影響を受け売上は前年を下回りました。

コンパクトデジタルカメラの国内市場は、年初より市況が前年を下回る水準で推移したことに加え、震災の影響で市況がさらに悪化し、出荷台数は前年を大幅に下回る結果になったものと思われま。当社は、8月に発売した「IXY 32S」の販売に注力するとともに、9月には「IXY 600F」等の新製品を投入しました。しかし、震災の影響による商品供給の減少や、販売促進活動を控えざるを得ない状況であったことにより、売上は減少しました。

デジタルビデオカメラの国内市場は、震災の影響により第2四半期までは前年を下回っていたものの、テープ機からの買い替え等により出荷台数は前年並みとなったものと思われま。当社は、「iVIS HF Mシリーズ」における高画質の訴求や新規需要の開拓に努めましたが、震災影響による台数減と単価下落の影響により、売上は減少しました。

インクジェットプリンター

インクジェットプリンターの国内市場は、足元では回復基調となっているものの、震災の影響により前年を下回ったものと思われま。当社は、昨年発売の「PIXUS MG6130」の拡販に注力するとともに、9月には家庭向けの新製品「PIXUS MG6230」等を投入しました。また、ビジネス向けのラインアップも拡充いたしました。その結果、本体・消耗品ともに当第3四半期の売上は順調に推移しました。しかしながら、当第3四半期連結累計期間の売上は、震災の影響もあり前年と比べ減少しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,207億93百万円（前年同期比16.4%減）となりました。

（産業機器）

産業機器（輸入機器等）は、半導体関連メーカー等における堅調な設備投資により、ランプアニール装置等の半導体製造関連機器や、ウェハ検査装置をはじめとする検査・計測装置が順調に推移し、売上は前年を大幅に上回りました。

医療機器は、デジタルラジオグラフィ（X線デジタル撮影装置）が、装置メーカーとの協業強化により出荷台数を伸ばしたものの、他社との競争の激化により単価下落が継続しました。一方、眼科機器の出荷台数は前年に比べ減少しました。しかしながら、(株)エルクコーポレーションが6月15日付で連結子会社となったため、売上は前年を大幅に上回りました。

放送・映像機器は、放送局における放送機材に対する設備投資に回復傾向が見られるとともに、情報カメラ等に対する設備投資も好調に推移したため、売上は前年を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は161億91百万円（前年同期比71.8%増）となりました。

（注）各セグメント別の売上高は、外部顧客への売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算したものであります。詳細は、「3. 四半期連結財務諸表等（5）セグメント情報」をご参照ください。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期の概況

営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は36億62百万円となりました。これは税金等調整前四半期純利益34億57百万円に加え、主に、減価償却費111億45百万円、売上債権の減少189億71百万円による資金の増加と、たな卸資産の増加65億52百万円、仕入債務の減少172億62百万円、法人税等の支払66億37百万円による資金の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は66億58百万円となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入16億11百万円、定期預金の減少10億円による資金の増加と、有形固定資産の取得による支出67億37百万円、無形固定資産の取得による支出28億6百万円による資金の減少によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は33億6百万円となりました。これは主に、配当金の支払27億49百万円によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は、前連結会計年度末残高より63億1百万円減少して、1,032億73百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年度の第4四半期を展望しますと、国内経済は、生産の回復等の明るい材料もありますが、一方で長引く円高や世界経済の減速懸念もあり、先行き不透明な状況で推移していくものと見込まれます。当社グループの経営環境におきましても、商品供給の回復による販売活動の活性化や個人消費の持ち直しの動きもありますが、景気の先行き不安に発する設備投資の抑制や先送り等の懸念もあります。

このような経済環境のもと、当社グループにおける第4四半期のセグメント別の見通しは以下のとおりであります。

(ビジネスソリューション)

オフィスMFPは、商品入荷の回復を追い風として、ソリューション提案を通じ、普及モデルやコンパクトモデルの拡販に積極的に取り組んでまいります。プロダクション機器の分野では、キヤノン製の機器に加え、オセ社製の業務用プリンターの販売活動を推進してまいります。こうした施策を通じ、カラー機を中心としてオフィスMFPは増収を目指します。レーザープリンターは、カートリッジを含め前年並みの売上で推移するものと見込んでおります。大判インクジェットプリンターは震災からの復興需要も視野に入れながら、販売を推進してまいります。

一方、保守サービスは、オフィスのプリント需要は堅調に推移するものの、保守単価の下落が続くことから、厳しい状況で推移していくものと見込んでおります。こうしたなか、インターネットによるオフィスMFPのリモート管理システム「ネットアイ」の登録台数の拡大や、保守サービスのITシステムの活用等を通じ、顧客満足度向上とコストダウンに取り組んでまいります。

これらの見通しを踏まえ、当セグメントの第4四半期の売上高は前年を上回るものと見込んでおります。

(ITソリューション)

ITソリューションの国内市場は、震災の影響によりクラウドサービスやBCP（事業の継続計画）等の新たなIT需要も高まり、全体としてはIT投資マインドが下げ止まりつつあるものと思われれます。

当社グループでは、SIサービス事業の個別システム開発が受注・売上とも前年並みで推移するものと見込んでおります。ソリューション事業ではセキュリティやCAD等の領域のソリューション系商品が堅調に推移し、前年を上回るものと思われれます。基盤・アウトソーシング事業も前年を上回る見通しです。

これらの見通しを踏まえ、当セグメントの第4四半期の売上高は前年を上回るものと見込んでおります。

(コンシューマイメージング)

各製品分野とも、安定的な商品供給により積極的な拡販に注力してまいります。デジタル一眼レフカメラ及び交換レンズは、積極的なマーケティング活動を行うことにより、前年を上回る出荷台数を目指してまいります。コンパクトデジタルカメラは、市場規模が縮小するものと思われれますが、当社は高画質で高性能な製品の販売に注力することにより、前年以上の売上を見込んでおります。デジタルビデオカメラは、高画質で付加価値の高い製品の拡販に加え、小型・軽量のエントリーモデルの拡販により、前年を上回る出荷台数を目指してまいります。

インクジェットプリンターは、本体は市場の伸び率を超えて前年以上の出荷台数を見込むとともに、消耗品はプリントコンテンツの提供等を通じて使用を促進してまいります。これにより、売上は前年を上回るものと考えております。

これらの見通しを踏まえ、当セグメントの第4四半期の売上高は前年を上回るものと見込んでおります。

(産業機器)

産業機器（輸入機器等）は、半導体関連メーカー等における堅調な設備投資が続き、ランプアニール装置等の半導体製造関連機器やウエハー検査装置が順調に推移するため、売上は前年を上回るものと見込んでおります。

医療機器は、眼科機器の新製品の拡販に加え、（株）エルクコーポレーションが連結子会社になったことにより、売上の大幅増を見込んでおります。

放送・映像機器は、放送局における放送機材や情報カメラ等に対する設備投資が好調に推移し、売上は前年を上回るものと見込んでおります。

これらの見通しを踏まえ、当セグメントの第4四半期の売上高は前年を上回るものと見込んでおります。

以上の見通しを踏まえ、当社グループの第4四半期の売上高は前年を上回るものと見込んでおります。

業績予想につきましては、前回発表の業績予想（平成23年7月21日）に対して変更はありません。

2. その他の情報

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法を主としております。

また、営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等の棚卸資産で前連結会計年度末において帳簿価額を処分見込価額まで切り下げているものについては、前連結会計年度末以降に著しい変化がないと認められる限り、前連結会計年度末における連結貸借対照表価額で計上する方法によっております。

② 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

資産除去債務に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ58百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は12億31百万円減少しております。

(4) 追加情報

① 売上原価、販売費及び一般管理費の区分

連結子会社のコールセンター業務及びサービスセンター業務で発生する費用は、従来売上原価に計上しておりましたが、金額的重要性が増してきたため、第1四半期連結会計期間より販売費及び一般管理費に計上しております。

これにより、従来の方によった場合に比較して、当第3四半期連結累計期間の売上原価は36億35百万円減少しておりますが、販売費及び一般管理費が同額増加しているため、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

② 連結納税

当社及び当社の一部の連結子会社は、平成24年12月期より連結納税制度の適用を受けることにつき、承認申請を行いました。また、当第3四半期連結累計期間より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（実務対応報告第5号）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（実務対応報告第7号）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

3. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,273	15,975
受取手形及び売掛金	106,003	118,886
有価証券	85,100	94,599
商品及び製品	26,558	19,005
仕掛品	1,477	1,115
原材料及び貯蔵品	712	410
繰延税金資産	4,726	4,930
短期貸付金	40,028	40,000
その他	6,568	7,278
貸倒引当金	△365	△509
流動資産合計	289,083	301,693
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	40,749	38,738
機械装置及び運搬具（純額）	12	1
工具、器具及び備品（純額）	3,626	3,395
レンタル資産（純額）	6,323	7,073
土地	36,483	35,083
リース資産（純額）	1,377	1,330
建設仮勘定	2,655	504
有形固定資産合計	91,228	86,127
無形固定資産		
のれん	749	1,429
ソフトウェア	20,018	21,857
リース資産	383	55
施設利用権	309	288
その他	89	105
無形固定資産合計	21,548	23,736
投資その他の資産		
投資有価証券	4,126	4,133
長期貸付金	24	15
繰延税金資産	21,664	20,874
再評価に係る繰延税金資産	831	—
差入保証金	8,255	8,624
その他	2,826	3,716
貸倒引当金	△424	△329
投資その他の資産合計	37,304	37,035
固定資産合計	150,081	146,899
資産合計	439,164	448,592

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	91,060	102,849
短期借入金	354	—
リース債務	610	431
未払費用	18,363	24,389
未払法人税等	365	5,055
未払消費税等	1,303	2,607
賞与引当金	11,561	2,888
役員賞与引当金	41	55
製品保証引当金	717	803
受注損失引当金	713	526
その他	19,098	17,641
流動負債合計	144,190	157,247
固定負債		
社債	1,127	—
長期借入金	461	—
リース債務	1,306	1,069
繰延税金負債	3,295	2,021
退職給付引当金	36,854	36,506
役員退職慰労引当金	761	801
永年勤続慰労引当金	821	915
その他	3,628	3,184
固定負債合計	48,255	44,498
負債合計	192,446	201,745
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,303	73,303
資本剰余金	82,819	82,819
利益剰余金	112,564	112,914
自己株式	△22,190	△22,191
株主資本合計	246,497	246,845
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9	△47
為替換算調整勘定	△142	△118
評価・換算差額等合計	△152	△165
少数株主持分	373	166
純資産合計	246,718	246,846
負債純資産合計	439,164	448,592

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	491,229	450,414
売上原価	325,709	291,540
売上総利益	165,520	158,874
販売費及び一般管理費	163,397	156,293
営業利益	2,122	2,580
営業外収益		
受取利息	307	312
受取配当金	55	66
受取保険金	590	617
償却債権取立益	—	475
その他	805	779
営業外収益合計	1,759	2,251
営業外費用		
支払利息	26	114
その他	277	283
営業外費用合計	303	398
経常利益	3,578	4,434
特別利益		
固定資産売却益	0	1
負ののれん発生益	—	2,393
投資有価証券売却益	211	0
事業譲渡益	400	—
その他	—	0
特別利益合計	612	2,394
特別損失		
固定資産除売却損	338	309
減損損失	458	204
災害による損失	—	979
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,173
投資有価証券評価損	361	298
その他	417	406
特別損失合計	1,575	3,371
税金等調整前四半期純利益	2,614	3,457
法人税等	2,239	1,060
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,396
少数株主利益	79	1
四半期純利益	296	2,395

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,614	3,457
減価償却費	9,981	11,145
減損損失	458	204
のれん償却額	677	685
負ののれん発生益	—	△2,393
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△176	△158
退職給付引当金の増減額(△は減少)	45	△493
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△97	△102
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,856	8,637
受取利息及び受取配当金	△362	△378
支払利息	26	114
有形固定資産除売却損益(△は益)	237	246
災害損失	—	979
事業譲渡損益(△は益)	△400	—
売上債権の増減額(△は増加)	23,076	18,971
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,022	△6,552
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,127	△17,262
その他	△3,387	△7,074
小計	26,400	10,027
利息及び配当金の受取額	375	386
利息の支払額	△26	△114
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	2,564	△6,637
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,313	3,662
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	—	1,000
有形固定資産の取得による支出	△9,472	△6,737
有形固定資産の売却による収入	534	1,611
無形固定資産の取得による支出	△4,110	△2,806
投資有価証券の取得による支出	△58	△17
投資有価証券の売却による収入	515	164
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△290
短期貸付金の増減額(△は増加)	△0	4
定期預金の増減額(△は増加)	—	1,000
事業譲渡による収入	1,776	—
その他	874	△588
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,939	△6,658

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△103
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△210	△388
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△2,794	△2,749
少数株主への配当金の支払額	△64	△64
その他	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,069	△3,306
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,301	△6,301
現金及び現金同等物の期首残高	95,575	109,575
現金及び現金同等物の四半期末残高	111,876	103,273

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

	ビジネスソリューション (百万円)	コンシューマ 機器 (百万円)	産業機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	332,684	148,890	9,653	491,229	—	491,229
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	332,684	148,890	9,653	491,229	(—)	491,229
営業利益又は営業損失(△)	△1,186	3,672	△363	2,122	(—)	2,122

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、取扱商品の種類、販売市場の類似性等を考慮して行っております。

2. 各事業区分の主要取扱商品/サービス

事業区分	主要取扱商品/サービス
ビジネスソリューション	オフィスMFP、デジタル商業印刷機、パーソナル複写機、レーザープリンター、大判インクジェットプリンター、ビジネスファクシミリ、液晶プロジェクター、ドキュメントスキャナー、カラーカードプリンター、カラーラベルプリンター、テレビ会議システム、ネットワークカメラ、保守サービス、システムインテグレーション、組込みソフトウェア、基盤・運用保守、ソリューション/ソフトウェア商品、コンピューター機器、ネットワーク機器
コンシューマ機器	デジタルカメラ、交換レンズ、デジタルビデオカメラ、インクジェットプリンター、昇華型コンパクトフォトプリンター、パーソナルスキャナー、電子辞書、電卓
産業機器	産業機器(輸入機器等)、デジタルラジオグラフィ(X線デジタル撮影装置)、眼科機器、放送機器

3. 事業区分の変更

従来、コンシューマ機器事業に含めておりましたパーソナル複写機及びパーソナルコンピューターにつきましては、事業区分の見直しを行った結果、ビジネスチャネルでの販売機会が増加していることから、販売市場の類似性を考慮し、第1四半期連結会計期間よりビジネスソリューション事業に事業区分を変更しております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、会社／組織をベースとして構成した、「ビジネスソリューション」、「ITソリューション」、「コンシューマイメージング」、「産業機器」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な会社／組織は以下のとおりです。

セグメント	主な会社／組織
ビジネスソリューション	キヤノンマーケティングジャパン(株) ビジネスソリューションカンパニー キヤノンシステムアンドサポート(株) 日本オセ(株) キヤノンプリントスクエア(株)
ITソリューション	キヤノンマーケティングジャパン(株) ITプロダクト推進本部 キヤノンMJアイティグループホールディングス(株) キヤノンITソリューションズ(株) キヤノンソフトウェア(株) エディフィストラーニング(株) 他、9社
コンシューマイメージング	キヤノンマーケティングジャパン(株) コンシューマイメージングカンパニー キヤノンカスタマーサポート(株) キヤノンフィールドアシスト(株) ウイズフォト(株)
産業機器	キヤノンマーケティングジャパン(株) 産業機器販売事業部 (株)エルクコーポレーション 他、2社

なお、各報告セグメントの主要取扱商品／サービスは以下のとおりです。

セグメント	主要取扱商品／サービス
ビジネスソリューション	オフィスMFP(複合機)、スモールオフィスMFP、デジタル商業印刷機、レーザープリンター、大判インクジェットプリンター、ビジネスファクシミリ、液晶プロジェクター、ドキュメントスキャナー、産業用プリンター、テレビ会議システム、ネットワークカメラ、保守サービス
ITソリューション	システムインテグレーション、組込みソフトウェア、基盤・運用保守、ソリューション/ソフトウェア商品、コンピューター機器、ネットワーク機器
コンシューマイメージング	デジタルカメラ、交換レンズ、デジタルビデオカメラ、インクジェットプリンター、コンパクトフォトプリンター、パーソナルスキャナー、電子辞書、電卓
産業機器	産業機器(輸入機器等)、デジタルラジオグラフィ(X線デジタル撮影装置)、医療システム、ヘルスケア関連商品、眼科機器、放送・映像機器

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	ビジネス ソリューション	ITソリュー ーション	コンスー マイメー ジング	産業機器				
売上高								
外部顧客への売上高	240,595	72,661	120,793	16,191	172	450,414	—	450,414
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	20,317	—	—	—	20,317	△20,317	—
計	240,595	92,979	120,793	16,191	172	470,732	△20,317	450,414
セグメント利益又はセグメ ント損失(△)	1,899	△2,623	3,405	36	△137	2,580	—	2,580

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。